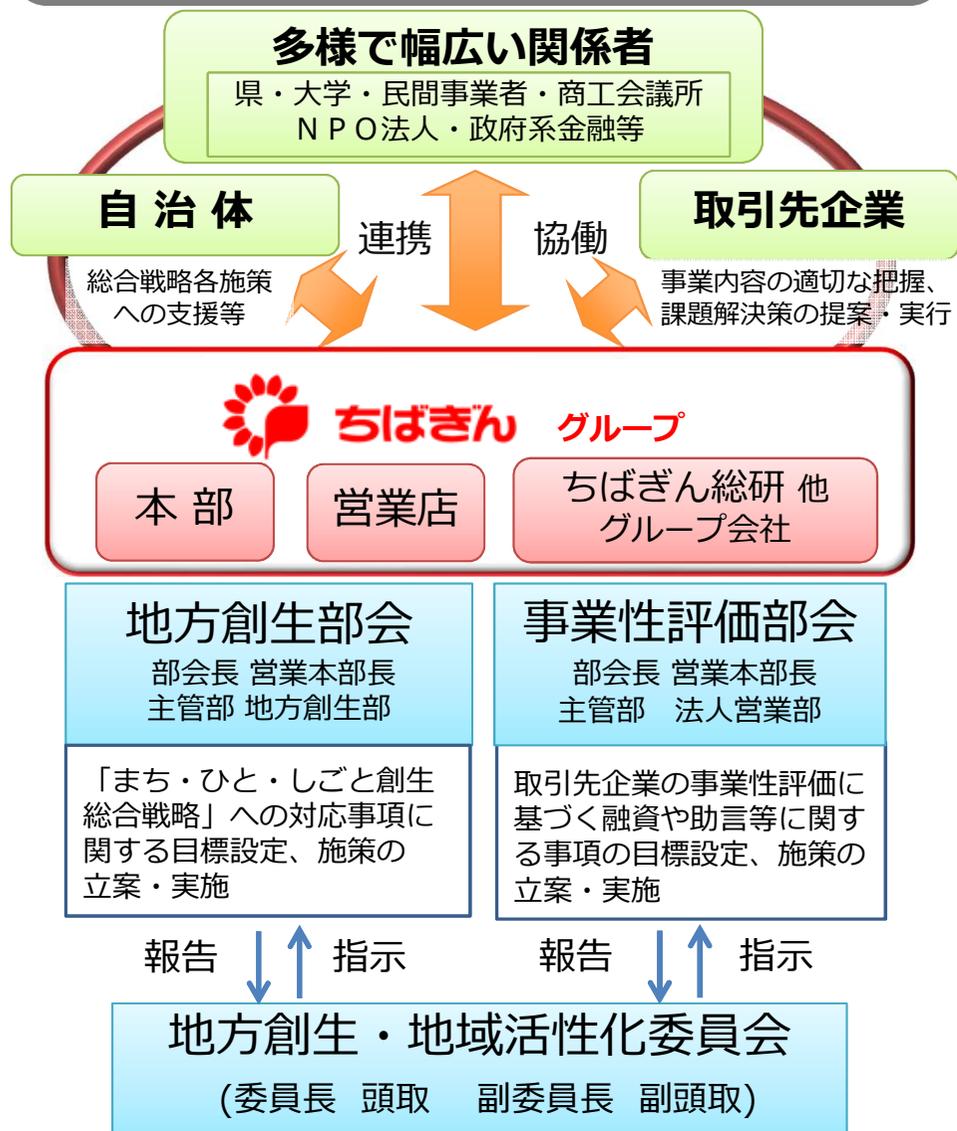


地方創生への取組状況

◇地域の面的再生への参画

地方創生の推進態勢



地方創生への取組み

連携協定

自治体	千葉市、君津市、南房総市、館山市、鴨川市、鋸南町、勝浦市、いすみ市、銚子市、旭市、富津市、柏市、白井市、匝瑳市、御宿町、茂原市、市川市、流山市
自治体外	千葉県商工会議所連合会、千葉県商工会連合会、千葉県税理士会、木更津工業高等専門学校、(株)地域経済活性化支援機構 (REVIC)

自治体への協力・支援等

27年度	<ul style="list-style-type: none"> 推進組織への参画 47自治体 (県を含む全55自治体中) 「地方版総合戦略」策定等コンサル (ちばぎん総研) 12自治体
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 交付金事業調査・策定等コンサル (ちばぎん総研) 協議会等のプラットフォーム設立支援・参画 「地方版総合戦略」の効果検証組織への参画

関連商品

- 広域ちば地域活性化ファンド
- ちばぎん地方創生融資制度
- 地方創生私募債「みらいはぐくみ債」
- ちばぎんリバースモーゲージ型住宅ローン
- 空き家対策支援ローン

セミナー

地方創生セミナー
 地方創生 I C T カンファレンス
 移住・定住セミナー
 地域包括ケアシステム構築セミナー
 C C R C (生涯活躍のまち) セミナー
 アグリビジネススクール
 免税店化普及・促進セミナー
 クラウドファンディング活用セミナー
 伝統工芸革新セミナー 他

人材派遣

派遣先	役職	主な業務
千葉県産業振興センター (千葉県プロフェッショナル人材戦略拠点)	マネージャー サブマネージャー	企業のプロ人材採用支援
千葉県産業振興センター (チャレンジ企業支援センター)	プロジェクトマネージャー	有望企業創出・成長支援
千葉県産業振興センター (東葛テクノプラザ)	インキュベーション マネージャー	ベンチャー企業支援
千葉県中小企業再生支援協議会	統括責任者 統括責任者補佐	企業再生支援
千葉県経営改善支援センター	支援センター長	経営改善支援
千葉県事業引継ぎ支援センター	統括責任者	事業承継支援
(株)地域経済活性化支援機構	代取社長	地域経済活性化支援
木更津市産業・創業支援センター	センター長 副センター長	創業・起業支援 経営アドバイス
船橋商工会議所 (共同ビジネスマッチング事業推進室)	プロジェクトマネージャー	販路拡大支援

商談会



ちばぎんビジネスマッチング
商談会inウランパトル



首都圏バイヤー&シェフ
チャレンジ



地方銀行フードセレクション



ちばぎんアグリ商談会



FOODEX JAPAN

地方創生への取組状況

地域のランドデザインづくりに向けた提言活動



千葉県内の各地域の特性を活かした成長戦略の策定や、今後の地方創生の深化に向けた取組みの方向性について提言。

調査: (株)ちばぎん総合研究所
写真右 2016年
続「千葉県創生」戦略プラン
写真左 2015年
「千葉県創生」戦略プラン

平成27年12月 まち・ひと・しごと創生本部に「特徴的な取組事例」として取上げられました。

『千葉県創生』戦略プランに基づく各自治体への広域連携の働きかけ	
	(千葉銀行)
1. 取組みを始めるに至った経緯、動機等	
<ul style="list-style-type: none"> 千葉県は「東京圏」に位置付けられながらも、半島性という地理的要因もあり、都市部と郡部、また地域間でも経済環境や社会動態等の特性が大きく異なっている。当行では県内を5地域に分け、地域特性を踏まえた課題解決や目指すべき方向性を提言として従前より広く発信してきた。 今般の「地方創生」へ向けた取組みにおいても、地域金融機関として各自治体に知見を生かした協力・支援を行うことに加えて、「周辺自治体との連携（広域連携）」が、より大きな可能性を生み出すとの考えのもと、「広域連携のコーディネート」を重点活動に据えるとともに、各自治体等に対して広く周知・浸透させていく手法等についても検討を開始した。 	
2. 具体的な取組み内容	
<ul style="list-style-type: none"> 27年年初より、総合戦略推進組織への参画に向けた活動に併せ、広域連携を含めた総合戦略の方向性について各自治体と個別に対話を開始。 27年8月、「地方創生セミナー」を開催。県内を5地域に分けて定量・定性面から強み・弱みを分析（※1）、今後「地方創生」に向けて取組むべき課題を示し、実効性のある広域連携の重要性についても提言を行った。 27年10月、分析結果と課題、提言を取り纏めた『「千葉県創生」戦略プラン』を発刊。県下の全自治体（首長・関係部署）や県立・全自治体中央図書館等に寄贈するなど、「地方創生」における広域連携の取組みの重要性を含めた提言の周知・浸透に努め、その実現に向けた活動を加速。 各自治体に対して地域特性や地域課題に応じた広域連携（※2）を提案するとともに、市町村間の実務者会議等におけるテーマとして設定を促すなどの働きかけを通じて、自治体間での対話の機運が醸成されてきており、県内でも広域連携の合意・構想が確実に広がりつつある。 <p>※1 子会社のシンクタンク（ちばぎん総合研究所）と連携し、千葉県内全ての自治体（県、54市町村）を「定量要因（統計データ等77項目）」及び「定性要因（住民アンケート等44項目）」の計121項目から評価。当該項目を12分野に分け、偏差値化したうえでレーダーチャート分析を実施。</p> <p>※2 手賀沼観光水辺開発、起業創業支援、南房総地域観光、成田空港圏域観光、東金・九十九里移住定住促進、長生郡子育て支援、房総横断鉄道活性化等</p>	
3. 実施にあたり工夫した点（関与のポイント・推進体制面・P D C Aサイクル面等）	
<ul style="list-style-type: none"> 分析結果等の具体的なデータに基づき、各自治体と課題及び対応の方向性を協議していること。 P D C Aサイクル確立の観点から、千葉県内で計画・推進されているプロジェクトについて、取組むべき課題（ロードマップ）を作成していること。 提言内容の実現化に向けて、アンケートやセミナー参加者の意見をもとに、各自治体のキーマンとなる人物の発掘・接触を実施していること。 	
4. 取組みの成果（取組み中の場合は目標値・K P I等）	
<ul style="list-style-type: none"> 当行が関与した具体的な成果として「南房総地域観光連携」において、館山市が総合戦略の基本方針として「広域連携（3市1町）」による取組みの推進」を記載し10月策定完了。また、南房総市、鴨川市、鋸南町は総合戦略に「広域連携」による取組みを含め、平成28年3月末までに各策定予定。 今後は、観光振興にとどまらず地域ブランドの確立を図る活動を展開する中で、他分野（起業・創業、農業振興等）へも地域連携の拡大・促進を図る予定。また、当該地域での広域連携の進捗を県内に発信することで、他地域でも進みつつある広域連携を促進させていく。 	

THE CHIBA BANK, LTD.

広域連携促進に向けた取組事例

観光用レンタサイクルの寄贈

南房総地域観光連携



館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町

北総地域観光連携



平成28年度
ちばプロモーション協議会 総会
銚子市・香取市・成田市・佐倉市
東庄町・神崎町・酒々井町

ローカル鉄道沿線自治体の広域連携事業に協力



市原市・大多喜町・いすみ市



市原市・君津市

小湊鐵道・いすみ鐵道・JR久留里線等の地域資源を地域活性化につなげる取組みに対して、イベント情報の発信等を通じて協力をを行いました。

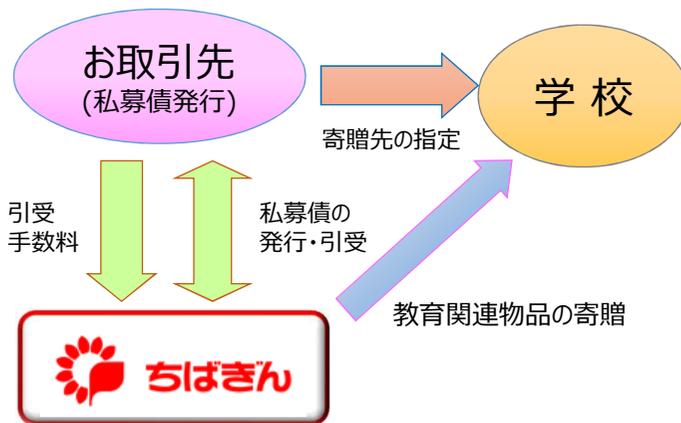
地方創生私募債(愛称:みらいはぐくみ債)

商品内容

本商品は教育環境の整備を通じて、地域社会へ貢献していくことを目的に、当行が私募債の発行企業から受取る引受手数料の一部で教育関連の物品を購入し、発行企業の指定する学校に寄贈するものです。お取引先と共に、地域の将来を担う人材の育成支援を通じて地域の活性化に取り組んでいきます。

- 寄贈品：学校が希望する教育に資する物品
※引受手数料の一部で当行が購入

取扱期間 H28.6.1~H28.9.30
発行上限額 当初 30億円 7月 60億円へ引上げ
8月 100億円へ引上げ



「みらいはぐくみ債」寄贈品の贈呈式



寄贈品(例)

- 寄贈品例
楽器、臼・杵、文学書籍、ボール、手引きリアカー
運動マット、集会用テント、タブレット端末
バスケットゴール、プロジェクター・スクリーン、ひな壇セット等



ちばぎん移住・定住セミナー

- 多くの自治体が重要施策として位置付けている「移住・定住」施策は、「しごと」「子育て」「まちづくり」などの他施策と密接な関連性があり、地域の魅力を総合的に向上させ外部に発信していく取組みでもある。
- 当行では自治体施策の実効性を高めることを目的として、東京日本橋を会場として「ちばぎん移住・定住セミナー」を開催。
- セミナー開催にあたっては、地域紹介や移住者の体験談に加え、移住者に関心の高い「しごと」や「住まい」をテーマとして、地元企業の「会社説明会」(※1)や、「空き家・売り貸し情報」相談会、自治体の相談窓口や当行の住宅ローン相談など、地域の多様な関係者が連携して対応。

※1 「会社説明会」は職業安定法上から「会社紹介の範囲」で実施。

・H28年3月

「ちばぎん移住・定住セミナーin日本橋」【テーマ：移住者に聞く暮らしと仕事】

- 参加者61名
対象地域：館山市・いすみ市
運営参加：自治体・NPO法人・移住経験者・取引先企業10社(※2)
- ※2 参加企業の主業種 建設・介護・病院・宿泊・運送・通信・不動産等

・H28年7月

「ちばぎん移住・定住セミナー 2 in日本橋」【テーマ：南房総・勝浦で新しい住まいを持つ】

- 参加者53名
対象地域：南房総市・勝浦市
運営参加：自治体・NPO法人・移住経験者・地元不動産会社9社
当地進出企業1社(※3)

※3 都内IT企業 閉鎖保育園を活用し南房総市に事業拠点設置



セミナーの様子 NPO法人・移住経験者による講演等



「地元不動産会社の相談会」「地元企業等による会社説明会」



自治体・NPO法人による相談会

セミナー参加者の移住実績(H28年9月末現在)

- ◎移住済 4組6名
うちセミナー参加企業への就職2名、
セミナー参加不動産会社の賃貸仲介2件)
- ◎二地域居住開始 1組2名
- 移住予定 1組2名(土地購入済)

第36回 JA千葉県大会議案概要

基本方向

食と農を基軸として地域に根ざした協同組合としてのJA
 ~更なる安全・安心・信頼への挑戦~

農業者の所得増大 農業生産の拡大

- JA地域農業振興計画の策定・実践
- JA総合力を発揮した担い手への個別支援体制の確立
- 農業者の所得増大のための取り組み
- 安全・安心な農産物の生産と安全な農作業の取り組み

地域の活性化

- JA総合事業に求められる機能・役割
- JAの仲間づくり

自己改革の実践を支える JAの経営基盤

- 経営基盤の拡充
- 協同組合運動を担う人づくりの充実
- 自己改革の実現を目指した組織再編の取り組み

着実な実践

- 中期計画への反映と工程表の作成
- 行動計画の策定
- 進捗管理の徹底

中央会

連合会・農林中会

一般情勢

遠いデフレ脱却への道のり
現場の声を無視した農協改革
地方創生におけるJAの役割の強化
JAグループ自己改革の実践

認識すべき情勢

農業情勢

減少する農業生産と食料自給率の低迷
低迷する米価と過剰作付
日本農業を脅かすTPPを巡る動向

JA情勢

組合員の減少による組織基盤の弱体化
求められるより強固な財務基盤
内部管理態勢・ガバナンスの強化